

平成28年5月10日

平成28年3月期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年度比
受 注 高	16,643	16,053	▲ 590
売 上 高	14,558	15,393	835
営 業 利 益	632	220	▲ 412
経 常 利 益	565	97	▲ 468
税金等調整前 当期純利益	272	▲ 16	▲ 289
親会社株主に 帰属する 当期純利益	90	15	▲ 75
1株当たり 当期純利益	5.88円	0.99円	▲ 4.89円

単 独

(単位:億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年度比
売 上 高	6,892	7,348	455
営 業 利 益	112	▲ 123	▲ 236
経 常 利 益	363	99	▲ 264
税引前当期純利益	28	170	141
当 期 純 利 益	2	316	314
1株当たり 当期純利益	0.15円	20.53円	20.38円
1株当たり 年間配当金	6.00円	3.00円	▲ 3.00円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,539,388	5.7	22,048	△65.1	9,716	△82.8	1,529	△83.2
27年3月期	1,455,844	11.6	63,253	18.7	56,529	6.2	9,082	△72.6

(注) 包括利益 28年3月期 △15,228百万円 (ー%) 27年3月期 26,829百万円 (△45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	0.99	0.99	0.5	0.6	1.4
27年3月期	5.88	5.88	2.6	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,167百万円 27年3月期 △1,701百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,715,056	333,359	18.6	206.16
27年3月期	1,690,882	359,595	20.5	224.03

(参考) 自己資本 28年3月期 318,310百万円 27年3月期 345,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	95,338	△35,513	△47,530	103,611
27年3月期	63,589	△74,611	33,443	92,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	9,261	102.0	0.7
28年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	4,632	303.0	0.3
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700,000	1.7	25,000	—	18,000	—	10,000	—	6.48
通期	1,600,000	3.9	65,000	194.8	55,000	466.1	30,000	—	19.43

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名 JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA）

（注）詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	1,546,799,542株	27年3月期	1,546,799,542株
28年3月期	2,825,606株	27年3月期	3,290,432株
28年3月期	1,543,681,970株	27年3月期	1,543,506,636株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	734,807	6.6	△12,375	—	9,987	△72.6	31,698	—
27年3月期	689,269	13.2	11,251	△1.2	36,392	42.2	232	△98.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	20.53		20.51	
27年3月期	0.15		0.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	1,179,799		214,783		18.1	138.62		
27年3月期	1,132,586		206,340		18.2	133.19		

（参考）自己資本 28年3月期 214,025百万円 27年3月期 205,593百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
7. その他	34
(1) 報告セグメント別連結受注高	34
(2) 報告セグメント別連結売上高	34
(3) 報告セグメント別連結受注残高	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半には中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含みで推移し、個人消費及び民間設備投資の回復にも遅れがみられたものの、全般的には緩やかな回復が続きました。また、世界経済は、アジア新興国等において弱さが見られたものの、先進国を中心として、緩やかな回復基調にありました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」の最終年度として、同方針に基づいたグループの成長を加速する取組みを進めてきました。

当連結会計年度の受注高及び売上高は、受注高は前期比3.5%減の1兆6,053億円、売上高は5.7%増の1兆5,393億円となりました。

損益面では、営業利益は、「航空・宇宙・防衛」セグメントにおいて大幅な増益になったものの、当社が受注し、引渡し前の一部のボイラ工事件において、設計指示と異なる溶接材料を使用したこと（以下、「溶接不適合」という。）によって必要となった当該溶接部位の補修費用の計上や、昨年来、工事採算の悪化が続いているF-LNG・海洋構造物事業での費用増加及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事の工程キャッチアップ費用を計上した影響により、前期比65.1%減の220億円となりました。経常利益は、為替差損益の悪化の影響もあり、前期比82.8%減の97億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、江東区豊洲所在の土地等の売却などによる固定資産売却益や、退職給付信託の設定益を特別利益として計上しましたが、前述のボイラ溶接部位の補修に伴って発生した工程遅延や、トルコ イズミット湾横断橋建設工事での足場（キャットウォーク）落下事故に伴って発生した工程遅延などにより、複数の受注工事において、契約上定められている納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額を特別損失として計上したことにより、前期比83.2%減の15億円にとどまりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (26.4～27.3)		当連結会計年度 (27.4～28.3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	5,827	5,327	△8.6	4,153	240	4,524	△22	8.9	—
社会基盤・海洋	1,787	1,285	△28.1	1,886	△32	1,681	△489	△10.9	—
産業システム・ 汎用機械	4,150	4,218	1.6	4,117	102	4,047	126	△1.7	23.8
航空・宇宙・防衛	4,680	5,156	10.2	4,348	395	5,002	584	15.0	47.7
報告セグメント 計	16,446	15,987	△2.8	14,505	706	15,255	198	5.2	△71.9
その他	752	657	△12.6	628	12	698	21	11.1	67.7
調整額	△555	△591	—	△575	△86	△560	0	—	—
合計	16,643	16,053	△3.5	14,558	632	15,393	220	5.7	△65.1

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ガスプロセスにおいて、米国向けエルバ島天然ガス液化設備の受注があったものの、前期に米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の受注があったことの反動により、前期に比べ減少しました。

売上高は、米国向けコーブポイント天然ガス液化設備の工事が進捗しているガスプロセスの増加等により、前期に比べ増収となりました。

営業損益は、ボイラにおいて、溶接不適合により補修が必要となった工事での大幅な採算悪化があったことに加え、ガスプロセスにおいてコスト増加見通しを織り込んだことで、営業赤字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、インド向け貨物専用鉄道橋やバングラデシュ向け橋梁建設及び既存橋改修事業等の受注がありましたが、現在受注活動を実質的に停止しているF-LNG・海洋構造物において前期に大型案件の受注があったことの反動などにより、前期に比べ減少しました。

売上高は、トルコ イズミット湾横断橋建設工事の売上高が減少した影響などにより、前期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物における愛知工場の生産混乱や工程・工法の見直しに伴う追加費用の計上のほか、トルコ イズミット湾横断橋建設工事における工程キャッチアップ費用の計上により、大幅な営業赤字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、運搬機械、圧縮機及び小型原動機の増加により、前期に比べ増加となりました。

売上高は、熱・表面処理や圧縮機の増収があったものの、製紙機械及び車両過給機の減収により、前期に比べ減収となりました。

営業利益は、引合費用等、販管費の増加はあったものの、熱・表面処理、圧縮機及び車両過給機の採算改善などにより、前期に比べ増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛省向け航空エンジンの増加により、前期に比べ増加しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことなどにより、前期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果及び民間向け航空エンジンの採算改善により、前期に比べ大幅な増益となりました。

また、当連結会計期間において当社グループが実施したセグメント別の主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業においては、当社のグループ会社であるIHI E&C International Corporationが、米国Kinder Morgan, Inc.（以下、「Kinder Morgan社」という。）の子会社であるElba Liquefaction Company, L.L.C.とSouthern LNG Company, L.L.C.から、ジョージア州サバナ近傍のエルバ島における天然ガス液化設備の設計、調達、建設業務を請け負う、EPC工事を受注しました。本工事は、北米有数のエネルギー関連企業であるKinder Morgan社が保有する既存の天然ガス受入基地を、液化・出荷用の基地に更新する工事です。当社グループでは、液化天然ガス設備のEPC工事のみならず、天然ガスのバリューチェーンの各プロセスにおいて、プロジェクトの基本設計からアフターサービスに至るエンジニアリングを提供することが可能であり、プロジェクト遂行体制の強化を図りながら、安定的かつ効率的なエネルギー供給の実現のために、今後も天然ガス関連ビジネスを積極的に展開していきます。

社会基盤・海洋事業においては、アジア太平洋地域統括会社のIHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.（シンガポール）とミャンマー連邦共和国建設省道路局との間で、合弁会社I&H Engineering Co.,Ltdを設立しました。本合弁会社は、インフラ整備用のプレストレストコンクリート（以下、PC）製品の新工場を建設し、優れたPC技術により、高強度のコンクリート橋桁、スパンパイル（PC杭）、建設資材などを製造する計画です。日本と同じく地震国のミャンマーにおいては、高強度のコンクリート製品への潜在需要は高いと見られ、日本で培った当社グループのコンクリート技術を通して、今後のミャンマーの発展に不可欠な社会基盤の整備に貢献していきます。

産業システム・汎用機械事業においては、当社のグループ会社であるIHI運輸機械株式会社のマレーシア現地法人IHI Transport Engineering Malaysia Sdn. Bhd. が、タイの不動産デベロッパーであるAreeya Property PLC. が開発したコンドミニアムA-Space ME (Sukhumvit77) 向けに機械式駐車場を納入しました。今回の納入はタイにおける当社のパーキングシステム1号機となり、同国における最大規模の機械式駐車設備となります。当社グループは、機械式駐車場のトップメーカーとしてパーキング事業の東南アジア市場でのさらなる拡販を目指し、営業活動に注力していきます。

航空・宇宙・防衛事業においては、当社が一般財団法人日本航空機エンジン協会の下、米Pratt & Whitney, 独MTU Aero Engines AGと共同開発を行なってきた「PW1100G-JM」エンジンを搭載したエアバス社「A320neo」が、本年1月20日にエアバス社からルフトハンザ航空へ引き渡され、同24日に商用運航を開始しました。

当社は、「PW1100G-JM」にプログラムシェア15%で参画しており、複合材をはじめとする独自の素材・ものづくり技術をもとに、ファン、低圧圧縮機などの主要部品の開発・設計・製造を担当しています。「PW1100G-JM」は、すでに2,500台以上の受注があり、安定した事業の柱になると期待しています。

今後も、多岐にわたる先進的なものづくり技術によって、航空業界の発展に貢献するとともに、安全で快適な航空機の運航に貢献していきます。

イ. 次期の見通し

今後の日本経済は、全体としては緩やかな回復基調を続けていくとみられますが、円高の進展による輸出関連企業の業績への懸念等、不透明感があります。また、世界経済は、全体としては引き続き緩やかな回復が続くものと予想されますが、一方でアメリカの金融政策動向の影響、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、原油価格の低迷の影響、金融資本市場の変動の影響等、世界経済を下押しするリスクが懸念されます。

このような経済環境のもと、当社グループは、当期の業績変動要因を率直に反省し、収益基盤の強化を図るべく、平成28年4月よりスタートした「グループ経営方針2016」に基づく経営を進めてまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高が1兆6,000億円となる見通しです。利益面につきましては、当連結会計年度において発生したボイラの溶接不適合、F-LNG・海洋構造物事業及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事での採算悪化が収束する見込みであることから、営業利益650億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を前提としています。

なお、平成29年3月期より順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から3月31日に変更する予定です。これに伴い、一部の連結子会社については、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15か月間が平成29年3月期の会計年度となります。

(2) 財政状態に関する分析

ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆7,150億円となり、前連結会計年度末と比較して241億円増加しました。主な増加項目は、繰延税金資産で305億円、現金及び預金で119億円、原材料及び貯蔵品で68億円、受取手形及び売掛金で65億円、主な減少項目は、投資有価証券で276億円です。

負債は1兆3,816億円となり、前連結会計年度末と比較して504億円増加しました。主な増加項目は、前受金で551億円、未払費用で363億円、受注工事損失引当金で246億円、主な減少項目は、関係会社損失引当金で197億円、短期借入金で195億円、未払法人税等で149億円です。

純資産は3,333億円となり、前連結会計年度末と比較して262億円減少しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益15億円、剰余金の配当による減少92億円、その他有価証券評価差額金の減少150億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から18.6%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,745億円となり、前連結会計年度末と比較して361億円減少しています。

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して110億円増加し、1,036億円となりました。

営業活動によって得られた資金は953億円となりました。主な資金の増加項目は、減価償却費の計上で582億円、前受金の増加で565億円、未払費用の増加で373億円、一方で主な資金の減少項目は、前渡金の増加で129億円、たな卸資産の増加で121億円です。

投資活動に使用された資金は355億円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出528億円、有形及び無形固定資産の売却による収入335億円によるものです。

財務活動によって使用された資金は475億円となりました。これは主に、長期借入れによる収入508億円、短期借入金の減少389億円、長期借入金の返済による支出335億円、コマーシャル・ペーパーの減少120億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	18.7%	21.1%	23.1%	20.5%	18.6%
時価ベースの 自己資本比率	22.9%	30.7%	44.8%	51.4%	21.4%
債務償還年数	14.0年	4.8年	9.1年	6.5年	3.9年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	4.8	16.4	9.5	15.6	23.1

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

平成28年3月期につきましては、中間配当1株当たり3円を実施しましたが、業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、期末配当については見送りとさせていただきます。

なお、平成29年3月期につきましては、1株当たり6円（中間3円、期末3円）の配当を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、F-LNG・海洋構造物事業での追加費用の計上をはじめ、ボイラの溶接不適合による品質問題や、それに起因する工程遅延及びトルコ イズミット湾横断橋建設工事での主ケーブル架設用の足場（キャットウォーク）落下事故に起因する工程遅延などによる契約納期遅延に係る費用が発生しました。当社としましては、顕在化したリスクへの具体的な対応を速やかに行なった上で、再発防止を図るため、品質管理の強化、プロジェクト遂行体制の強化への取組みを進めております。

なお、当連結会計年度において、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）に記載した事業等のリスク項目につきましては重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	(株)IHI					
資源・エネルギー・環境	(株)IHI汎用ボイラ/寿鉄工機/新潟原動機機/ (株)IHI環境エンジニアリング					
	ニコ精密機器機/PT Cilegon Fabricators/ IHI・東芝パワーシステム機	(株)IHIプラントエンジニアリング/ 青森プラント機(《製》) 他1社				
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》)	IHIプラント建設機/ISHI POWER SDN.BHD./ IHI Power System Germany GmbH/ Steinmüller Engineering GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 2社/ IHI E&C International Corporation 及びその子会社 2社		金町浄水場エネルギー サービス機/豊洲エネル ギーサービス機/IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD./IHI Southwest Technologies, Inc.及び その子会社1社		
	(株)ディーゼル ユナイテッド(《サ》)					
社会基盤・海洋	(株)IHIインフラシステム/ (株)IHIインフラ建設/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.					
	新潟トランス機(《サ》)		ジャバントンネルシステム機			
	(株)IHI建材工業				千葉倉庫機/ (株)三越	
	IHI California Inc.			リブコンエンジニアリング機(《サ》)		
産業システム・汎用機械	IHI 運搬機械機/ (株)IHI機械システム/IHI Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4社/ (株)IHI回転機械/IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司/セントラルコンベヤー機/ (株)IHIフォイトペーパーテクノロジー					
	(株)IHIターボ	(株)IHI物流産業システム(《製》)				
	(株)IHI扶桑エンジニアリング					
	(株)IHI建機機(《サ》)/ (株)IHIシバウラ(《サ》)/ (株)IHIスター(《サ》)/ (株)クローバーターボ(《サ》)/IHI Turbo America Co./IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2社/ 上海世達爾現代農機有限公司(《サ》)	IHI Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社24社/New Metal Engineering,LLC /IUK (HK) LIMITED/ (株)IHI技術教習所/ ISM America Inc./IHI VTN GmbH及びその子会社 3社		IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD./ 長春富奥石川島過給機有限公司/ 無錫石播増圧器有限公司		
航空・宇宙・防衛	(株)IHIキャスティングス/ (株)IHIマスターメタル / (株)IHIエアロメニュファクチャリング		(株)IHIジェットサービス/ (株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
	(株)IHIエアロスペース		(株)IHIエアロスペース ・エンジニアリング		IHI - ICR, LLC./IHI Aero Engines US Co., Ltd.	
その他	Algae Systems,LLC.	(株)IHIトレーディング /IHI Europe Ltd./ IHI do Brasil Representações Ltda.		IHI NeoG Algae合同会社		
	IHI INC. (《サ》)/石川島(上海)管理有限公司 (《サ》)/IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (《サ》)/ IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co.,Ltd (《サ》)		IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD.			
	明星電気機(◎)及びその子会社 1社/高嶋技研機					
	(株)IHI検査計測					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。

※上表の連結子会社は、平成28年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針を実現するため、当社グループ社員には、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを求めています。また、製品・サービスの高度化による社会の発展への貢献を通じて収益性を高め、資本市場から求められる資本効率や株主還元を実現し、持続的な企業価値の創造を図ることで、信頼される企業グループを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成27年11月に平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」を策定しました。

同方針では、現在の当社グループを取り巻く経営環境及び「グループ経営方針2013」の成果と課題を踏まえ、「収益基盤の強化」をテーマに掲げ、主に、①事業戦略の実行力を高める、②工事利益を安定的に確保できる体制を整備する、③お客さまの価値創造に向けたソリューションを提供し、また製品・サービスを高度化するという方針を定めており、具体的な施策に展開したうえで、着実に実施していきます。

なお、具体的な数値目標として、平成30年度に、連結営業利益率7%、投下資本利益率(ROIC)10%、D/Eレシオ0.7倍以下の達成を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

事業規模の拡大による利益の成長を目指す「グループ経営方針2013」の最終年度である平成27年度は、当初の利益目標に対して、ボイラ工事における溶接不適合に対応するための費用の増加や、F-LNG・海洋構造物事業での採算悪化及びトルコイズミット湾横断橋工事における工程キャッチアップ費用の増加等の影響によって、大幅な未達となりました。

ボイラの溶接不適合に対しては、「全社重要品質不適合対策会議」を設置し、全社的な特別点検を行なうとともに、品質管理体制の強化などの再発防止策を検討、実施しております。F-LNG・海洋構造物事業及びトルコイズミット湾横断橋建設工事については、安全かつ早期の工事完成を目指すとともに、プロジェクト遂行体制の強化に向けて、全社的な取り組みを最優先で推し進めています。加えて、集中と選択の加速による事業運営リソースの確保やリスクマネジメントシステムの再構築などに取り組んでいきます。

また、ブラジル経済の減速等により、経営状態が悪化していたブラジル造船会社Estaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。)への出資については、当社の連結子会社であるJAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAが保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêaグループ及びQueiroz Galvãoグループへ譲渡することで合意し、平成28年4月に譲渡を行いました。

平成27年度に顕在化した課題に対する反省を踏まえ、「収益基盤の強化」を掲げた「グループ経営方針2016」の初年度である平成28年度については、ステークホルダーからの「信頼回復」をテーマに、次の諸施策を実施していきます。

①ものづくり力強化を目指した品質システム、業務システムの改革

本年4月に設置した「ものづくりシステム戦略本部」を核に、品質保証システムの再構築に取り組むとともに、設計・生産システムを含むエンジニアリングプロセスの改革、職場における業務プロセス改善による業務の効率化に取り組み、品質を含むものづくり力の強化と品質不適合の再発防止策の徹底を図ります。

②プロジェクト遂行体制の運用徹底による工事利益の確保

工事利益の確保に向けて、新分野の工事のみならず初号機要素の洗い出しを徹底し、審査を確実に実施していきます。また、見積精度の向上やモニタリング体制を継続的に強化していくとともに、プロジェクト進行状況の見える化と各ステージにおいて有識者によるレビューを実施していくことにより、工事採算の下振れ防止を徹底していきます。

③事業戦略の確実な実行による収益の確保

「グループ経営方針2016」に基づき、新たなポートフォリオマネジメントを導入し、事業戦略の方向性と定量目標を組み合わせたSBU別の「ミッション」の達成に向け、各種施策を確実に実行して収益を確保していきます。また、ROIC経営を徹底し、キャッシュ・フロー創出力を高めるとともにM&Aや他社との提携など外部リソースも活用し、構造改革を確実に推進していきます。

④お客さま価値創造に向けた取り組みによるビジネスモデル変革

お客さま価値の創造に向けた取り組みを徹底することにより、受注を確保していきます。また、グループ共通機能（「ソリューション」、「高度情報マネジメント」、「グローバルビジネス」）を積極的に活用し、競争優位性のあるビジネスモデルの創造と横展開を早期に実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。

I F R Sに関しては、グループ経営やガバナンス強化の観点から、当社グループへの影響等について調査を行なっております。その適用については、海外事業展開の進展状況のほか、我が国における制度適用の状況を考慮の上、対応していく方針です。

なお、今年度は、海外連結子会社の決算報告期間の統一へ向けた取組みを進めており、平成29年3月期から一部の海外連結子会社の決算報告期間を順次変更していく予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,549	106,536
受取手形及び売掛金	438,260	444,838
有価証券	205	1,403
製品	24,939	23,537
仕掛品	249,362	254,907
原材料及び貯蔵品	125,000	131,865
繰延税金資産	43,206	61,956
その他	84,562	86,512
貸倒引当金	△6,357	△11,048
流動資産合計	1,053,726	1,100,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,642	142,597
機械装置及び運搬具(純額)	77,470	72,648
土地	90,294	90,936
リース資産(純額)	15,877	16,412
建設仮勘定	10,885	8,927
その他(純額)	17,457	18,216
有形固定資産合計	357,625	349,736
無形固定資産		
のれん	23,301	22,043
ソフトウェア	13,613	14,449
その他	13,587	13,113
無形固定資産合計	50,501	49,605
投資その他の資産		
投資有価証券	167,138	139,463
繰延税金資産	35,587	47,338
退職給付に係る資産	3	11
その他	28,168	30,380
貸倒引当金	△1,866	△1,983
投資その他の資産合計	229,030	215,209
固定資産合計	637,156	614,550
資産合計	1,690,882	1,715,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	297,499
短期借入金	114,135	94,550
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	82,612	118,932
未払法人税等	23,162	8,222
前受金	125,170	180,352
賞与引当金	26,687	24,610
保証工事引当金	36,804	44,337
受注工事損失引当金	28,553	53,223
その他の引当金	656	379
その他	40,998	45,665
流動負債合計	795,925	882,769
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	192,320	187,085
リース債務	13,174	12,968
再評価に係る繰延税金負債	5,445	5,158
退職給付に係る負債	157,986	154,968
関係会社損失引当金	22,590	2,805
その他の引当金	1,186	1,377
その他	72,661	74,567
固定負債合計	535,362	498,928
負債合計	1,331,287	1,381,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,431
利益剰余金	152,563	144,789
自己株式	△655	△565
株主資本合計	313,511	305,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	1,580
繰延ヘッジ損益	△743	△377
土地再評価差額金	5,166	5,423
為替換算調整勘定	14,783	9,954
退職給付に係る調整累計額	△3,545	△4,090
その他の包括利益累計額合計	32,283	12,490
新株予約権	747	758
非支配株主持分	13,054	14,291
純資産合計	359,595	333,359
負債純資産合計	1,690,882	1,715,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,455,844	1,539,388
売上原価	1,210,313	1,320,376
売上総利益	245,531	219,012
販売費及び一般管理費	182,278	196,964
営業利益	63,253	22,048
営業外収益		
受取利息	721	920
受取配当金	1,648	1,997
持分法による投資利益	—	1,167
為替差益	5,274	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,210	—
その他の営業外収益	3,054	5,277
営業外収益合計	12,907	9,361
営業外費用		
支払利息	4,221	3,922
持分法による投資損失	1,701	—
為替差損	—	5,122
その他の営業外費用	13,709	12,649
営業外費用合計	19,631	21,693
経常利益	56,529	9,716
特別利益		
固定資産売却益	—	28,648
退職給付信託設定益	—	6,358
投資有価証券売却益	—	1,804
特別利益合計	—	36,810
特別損失		
契約納期遅延に係る費用	—	44,628
関係会社株式評価損	—	1,756
関係会社損失引当金繰入額	—	1,700
減損損失	175	81
関係会社事業損失	29,089	—
特別損失合計	29,264	48,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,265	△1,639
法人税、住民税及び事業税	29,827	18,889
法人税等調整額	△9,309	△25,660
法人税等合計	20,518	△6,771
当期純利益	6,747	5,132
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,335	3,603
親会社株主に帰属する当期純利益	9,082	1,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,747	5,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,296	△14,353
繰延ヘッジ損益	△383	376
土地再評価差額金	633	284
為替換算調整勘定	9,810	△5,364
退職給付に係る調整額	1,290	△705
持分法適用会社に対する持分相当額	436	△598
その他の包括利益合計	20,082	△20,360
包括利益	26,829	△15,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,017	△18,338
非支配株主に係る包括利益	△1,188	3,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,439	171,318	△665	332,257
会計方針の変更による累積的影響額			△14,625		△14,625
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,439	156,693	△665	317,632
当期変動額					
剰余金の配当			△13,891		△13,891
親会社株主に帰属する当期純利益			9,082		9,082
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		18	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社増加等に伴う増加高			609		609
非連結子会社の合併に伴う減少高					-
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△1	△4,130	10	△4,121
当期末残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,698	362,555
会計方針の変更による累積的影響額						-		△54	△14,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,424	36	4,665	4,912	△5,058	12,979	621	16,644	347,876
当期変動額									
剰余金の配当						-			△13,891
親会社株主に帰属する当期純利益						-			9,082
自己株式の取得						-			△8
自己株式の処分						-			17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-			-
連結子会社増加等に伴う増加高						-			609
非連結子会社の合併に伴う減少高						-			-
持分法の適用範囲の変動						-			△1
土地再評価差額金の取崩						-			71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	15,840
当期変動額合計	8,198	△779	501	9,871	1,513	19,304	126	△3,590	11,719
当期末残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,438	152,563	△655	313,511
当期変動額					
剰余金の配当			△9,262		△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529		1,529
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△6		96	90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
連結子会社増加等に伴う減少高			△19		△19
非連結子会社の合併に伴う減少高			△22		△22
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△7	△7,774	90	△7,691
当期末残高	107,165	54,431	144,789	△565	305,820

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595
会計方針の変更による累積的影響額						—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,622	△743	5,166	14,783	△3,545	32,283	747	13,054	359,595
当期変動額									
剰余金の配当						—			△9,262
親会社株主に帰属する当期純利益						—			1,529
自己株式の取得						—			△6
自己株式の処分						—			90
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—			△1
連結子会社増加等に伴う減少高						—			△19
非連結子会社の合併に伴う減少高						—			△22
持分法の適用範囲の変動						—			—
土地再評価差額金の取崩						—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△18,545
当期変動額合計	△15,042	366	257	△4,829	△545	△19,793	11	1,237	△26,236
当期末残高	1,580	△377	5,423	9,954	△4,090	12,490	758	14,291	333,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	27,265	△1,639
減価償却費	53,490	58,229
その他の償却額	3,961	4,874
関係会社事業損失	29,089	-
減損損失	175	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△781	△568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,792	△1,986
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	10,917	7,718
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,110	24,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,290	6,209
受取利息及び受取配当金	△2,369	△2,917
支払利息	4,221	3,922
為替差損益 (△は益)	△159	△1,071
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△455	△1,914
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,391	3,542
持分法による投資損益 (△は益)	1,701	△1,167
固定資産売却損益 (△は益)	1,390	△27,606
退職給付信託設定益 (△は益)	-	△6,358
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,900	△10,396
前受金の増減額 (△は減少)	18,146	56,568
前渡金の増減額 (△は増加)	△698	△12,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,275	△12,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,713	80
未払費用の増減額 (△は減少)	6,914	37,376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,016	△1,191
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,248	△4,169
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△20,607	13,124
その他	2,107	△2,956
小計	88,164	127,383
利息及び配当金の受取額	4,409	4,789
利息の支払額	△4,078	△4,124
法人税等の支払額	△24,906	△32,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,589	95,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	421	△927
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,547	△5,852
子会社株式の取得による支出	△926	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,929	5,131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,604	△52,804
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	95	33,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△4,595	△5,051
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,236	1,656
長期貸付けによる支出	△99	△53
長期貸付金の回収による収入	84	60
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,528	△19,702
その他固定負債の増減額 (△は減少)	13,472	8,568
その他	451	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,611	△35,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,013	△38,982
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△12,000
長期借入れによる収入	63,851	50,896
長期借入金の返済による支出	△42,381	△33,528
社債の発行による収入	40,000	-
社債の償還による支出	△20,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	250	612
リース債務の返済による支出	△3,625	△3,916
自己株式の増減額 (△は増加)	△8	△5
子会社の自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△13,845	△9,241
非支配株主からの払込みによる収入	131	1,188
非支配株主への配当金の支払額	△1,943	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,443	△47,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,185	△1,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,606	10,459
現金及び現金同等物の期首残高	62,604	92,527
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	317	272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	357
現金及び現金同等物の期末残高	92,527	103,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 151社

主要な連結子会社の名称 : (株)IH I インフラシステム, (株)IH I エアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、買収したことにより4社増加、新規設立により2社増加、重要性が増したことにより4社増加し、清算により3社減少、合併により7社減少、重要性が乏しくなったことにより1社減少しています。

なお、前連結会計年度において想定可能な損失見積額を関係会社事業損失として計上した、ブラジル造船会社Estaleiro Atlântico Sul S.A. (アトランチコスル造船会社。以下、「EAS」という。)への投資に関しては、ブラジル経済の低迷に加え、石油価格の下落長期化等により、出資の目的であったブラジルでの海洋資源開発関連事業の回復が当分の間望めない状況となったため、当社の連結子会社JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA (以下、「JEI」という。(特定子会社))が保有するEAS出資持分の全てを、EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループへ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、JEIについては、将来の清算が見込まれ重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末より連結子会社から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 30社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、清算により1社減少、上述したEASの出資持分譲渡契約の締結により、EAS及びその子会社の2社が減少しています。

3 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法: 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースの取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

保証工事引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当該損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却していません。

(8) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

(追加情報)

(固定資産売却益)

財務基盤の強化を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区の土地の一部及び賃貸用オフィスの共有持分の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地(17,418坪)及び構築物 東京都江東区豊洲二丁目17番1他2筆	19,717百万円
賃貸用オフィスビル (当社所有の共有持分33%のうち、全体に対する15%相当) 東京都江東区豊洲三丁目2番20号	8,714百万円
その他	217百万円

(契約納期遅延に係る費用)

一部のボイラ工事での溶接不適合(設計指示と異なる溶接材料の使用)への対応に伴う工事遅延などに起因して、複数の案件で契約納期を守れない可能性が高まっています。

また、トルコ イズミット湾横断橋建設工事については、平成27年3月に発生した主ケーブル架設用の足場(キャットウォーク)落下事故の復旧工事完了後、工程遅延を挽回すべく建設工事を鋭意進めてきましたが、平成28年2月の契約納期に対しては遅延が生じています。

引き続き、安全かつ確実に早期の工事完成に向けて作業を進めていきますが、契約上定められている契約納期遅延に係る費用を請求される可能性を考慮し、その損失見込み額44,628百万円を特別損失に計上しています。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は、前連結会計年度において使用した32.3%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,690百万円減少し、法人税等調整額が5,691百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が60百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ減少しています。また、再評価に係る繰延税金負債は284百万円減少し、土地再評価差額金が257百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4つを報告セグメントとしています。

・各セグメントに属する主な事業、製品・サービス

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、ガスプロセス(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備)、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	405,427	184,731	396,453	430,669	1,417,280	38,564	1,455,844	—	1,455,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,932	3,905	15,254	4,185	33,276	24,310	57,586	△57,586	—
計	415,359	188,636	411,707	434,854	1,450,556	62,874	1,513,430	△57,586	1,455,844
セグメント利益 (営業利益又は損失)	24,098	△3,240	10,256	39,570	70,684	1,261	71,945	△8,692	63,253
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,926	6,243	11,586	14,580	38,335	900	39,235	4,054	43,289
持分法投資利益 又は損失	376	—	1,150	△316	1,210	△2,914	△1,704	3	△1,701
有形固定資産の 増加額(注5)	10,947	12,483	13,945	16,613	53,988	1,500	55,488	8,462	63,950

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,768百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。
4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	443,304	161,106	393,258	497,208	1,494,876	44,512	1,539,388	-	1,539,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,172	7,033	11,509	3,000	30,714	25,341	56,055	△56,055	-
計	452,476	168,139	404,767	500,208	1,525,590	69,853	1,595,443	△56,055	1,539,388
セグメント利益 (営業利益又は損失)	△2,273	△48,996	12,693	58,444	19,868	2,115	21,983	65	22,048
その他の項目									
減価償却費(注4)	6,626	6,373	11,888	15,839	40,726	1,066	41,792	4,948	46,740
持分法投資利益 又は損失	△214	-	971	△362	395	1,040	1,435	△268	1,167
有形固定資産の 増加額(注5)	7,504	5,909	13,878	18,547	45,838	1,539	47,377	3,451	50,828

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△724百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用789百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。
4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
697,806	270,889	265,772	31,448	171,035	18,894	1,455,844

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
309,963	4,903	17,470	39	25,202	48	357,625

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	154,261	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
742,465	336,173	258,875	23,102	139,937	38,836	1,539,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
304,299	5,031	18,987	20	21,337	62	349,736

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	175,853	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	2	172	—	174	1	175	—	175

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	—	24	56	—	80	1	81	—	81

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	522	—	2,627	—	3,149	430	3,579	15	3,594
当期末残高	4,072	—	16,271	—	20,343	2,932	23,275	26	23,301

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	616	—	2,672	—	3,288	402	3,690	14	3,704
当期末残高	3,421	—	16,080	—	19,501	2,530	22,031	12	22,043

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	224円03銭	206円16銭
1株当たり当期純利益金額	5円88銭	0円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円88銭	0円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,082	1,529
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,082	1,529
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,543,507	1,543,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,944	1,468
(うち転換社債) (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	1,944	1,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	—	新株予約権3種類 (新規予約権の総数621個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：621,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略していません。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・税効果会計
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産
- ・関連当事者情報
- ・開示対象特別目的会社

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,798	31,188
受取手形	2,063	2,230
売掛金	197,441	202,181
製品	51	69
仕掛品	163,059	163,348
原材料及び貯蔵品	92,085	101,215
前払金	16,103	29,447
前払費用	5,186	6,684
繰延税金資産	28,958	44,800
未収入金	38,231	26,245
短期貸付金	72,504	75,232
その他	4,302	8,099
貸倒引当金	△4,928	△9,635
流動資産合計	630,857	681,108
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	102,727	95,961
構築物（純額）	6,134	5,880
船渠・船台（純額）	904	743
機械及び装置（純額）	30,490	27,279
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	98	98
工具器具備品（純額）	8,334	9,202
土地	45,413	51,422
リース資産（純額）	7,732	7,622
建設仮勘定	3,457	5,404
有形固定資産合計	205,293	203,616
無形固定資産		
のれん	26	12
特許使用权	8,191	6,530
借地権	9	9
施設利用権	34	32
ソフトウェア	9,362	10,019
リース資産	29	13
その他	104	67
無形固定資産合計	17,759	16,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80,566	55,997
関係会社株式	137,217	147,532
出資金	1,086	1,073
関係会社出資金	11,566	17,200
長期貸付金	12,921	7,343
繰延税金資産	22,799	34,480
その他	13,206	15,371
貸倒引当金	△689	△610
投資その他の資産合計	278,675	278,389
固定資産合計	501,729	498,690
資産合計	1,132,586	1,179,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,066	3,484
買掛金	138,295	153,016
短期借入金	96,563	69,449
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	2,392	2,858
未払金	21,127	27,883
未払費用	52,738	73,796
未払法人税等	11,520	4,063
前受金	81,722	115,370
預り金	843	911
賞与引当金	10,324	8,749
役員賞与引当金	401	—
保証工事引当金	26,819	33,479
受注工事損失引当金	20,000	46,938
その他	1,951	2,675
流動負債合計	487,768	557,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	162,147	167,488
リース債務	5,847	5,220
預り敷金・保証金	9,772	9,086
退職給付引当金	111,702	105,135
関係会社損失引当金	27,374	4,644
資産除去債務	143	96
その他	51,489	55,666
固定負債合計	438,477	407,338
負債合計	926,245	965,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	15	9
資本剰余金合計	54,535	54,529
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,041	9,749
特定事業再編投資損失準備金	473	485
繰越利益剰余金	14,361	37,078
利益剰余金合計	30,959	53,397
自己株式	△654	△564
株主資本合計	192,006	214,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,346	△331
繰延ヘッジ損益	240	△169
評価・換算差額等合計	13,587	△501
新株予約権	747	757
純資産合計	206,340	214,783
負債純資産合計	1,132,586	1,179,799

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	689,269	734,807
売上原価	599,925	663,731
売上総利益	89,343	71,076
販売費及び一般管理費	78,092	83,451
営業利益又は営業損失(△)	11,251	△12,375
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28,155	37,064
為替差益	5,428	—
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,413	—
その他	1,301	2,729
営業外収益合計	37,298	39,793
営業外費用		
支払利息	2,576	2,411
為替差損	—	4,999
その他	9,581	10,019
営業外費用合計	12,157	17,430
経常利益	36,392	9,987
特別利益		
固定資産売却益	—	28,566
退職給付信託設定益	—	6,358
投資有価証券売却益	—	1,505
特別利益合計	—	36,430
特別損失		
契約納期遅延に係る費用	—	25,893
関係会社株式評価損	622	1,918
関係会社損失引当金繰入額	648	1,606
関係会社事業損失	30,538	—
関係会社出資金評価損	1,769	—
特別損失合計	33,578	29,417
税引前当期純利益	2,813	17,001
法人税, 住民税及び事業税	11,609	7,417
法人税等調整額	△9,028	△22,114
法人税等合計	2,581	△14,697
当期純利益	232	31,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	42,308	58,498	△665	219,535
会計方針の変更による累積的影響額								△13,880	△13,880		△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	16	54,536	6,083	10,106	—	28,428	44,618	△665	205,655
当期変動額											
剰余金の配当								△13,891	△13,891		△13,891
当期純利益								232	232		232
固定資産圧縮積立金の取崩						△548		548	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						484		△484	—		—
特定事業再編投資損失準備金の積立							473	△473	—		—
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△1	△1						18	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△1	△1	—	△64	473	△14,067	△13,658	10	△13,648
当期末残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,655	100	5,755	620	225,912
会計方針の変更による累積的影響額					△13,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,655	100	5,755	620	212,031
当期変動額					
剰余金の配当					△13,891
当期純利益					232
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,690	140	7,831	126	7,957
当期変動額合計	7,690	140	7,831	126	△5,691
当期末残高	13,346	240	13,587	747	206,340

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006
会計方針の変更による累積的影響額											—
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,165	54,520	15	54,535	6,083	10,041	473	14,361	30,959	△654	192,006
当期変動額											
剰余金の配当								△9,261	△9,261		△9,261
当期純利益								31,698	31,698		31,698
固定資産圧縮積立金の取崩						△530		530	—		—
税率変更に伴う積立金の増加						238	12	△250	—		—
特定事業再編投資損失準備金の積立											—
自己株式の取得										△5	△5
自己株式の処分			△5	△5						95	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	△292	12	22,717	22,437	89	22,520
当期末残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	△564	214,527

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,346	240	13,587	747	206,340
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,346	240	13,587	747	206,340
当期変動額					
剰余金の配当					△9,261
当期純利益					31,698
固定資産圧縮積立金の取崩					—
税率変更に伴う積立金の増加					—
特定事業再編投資損失準備金の積立					—
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,678	△410	△14,088	10	△14,077
当期変動額合計	△13,678	△410	△14,088	10	8,443
当期末残高	△331	△169	△501	757	214,783

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

(1) 報告セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度 (26. 4～27. 3)		27年度 (27. 4～28. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	582,768	35	532,733	33	△50,035	△8.6
社会基盤・海洋	178,791	11	128,571	8	△50,220	△28.1
産業システム・ 汎用機械	415,003	25	421,836	26	6,833	1.6
航空・宇宙・防衛	468,090	28	515,611	32	47,521	10.2
報告セグメント 計	1,644,652	99	1,598,751	99	△45,901	△2.8
その他	75,255	4	65,748	4	△9,507	△12.6
調整額	△55,520	△3	△59,176	△3	△3,656	—
合計	1,664,387	100	1,605,323	100	△59,064	△3.5
海外受注高	836,023	50	726,352	45	△109,671	△13.1

(2) 報告セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度 (26. 4～27. 3)		27年度 (27. 4～28. 3)		前年度比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	415,359	29	452,476	29	37,117	8.9
社会基盤・海洋	188,636	13	168,139	11	△20,497	△10.9
産業システム・ 汎用機械	411,707	28	404,767	26	△6,940	△1.7
航空・宇宙・防衛	434,854	30	500,208	33	65,354	15.0
報告セグメント 計	1,450,556	100	1,525,590	99	75,034	5.2
その他	62,874	4	69,853	5	6,979	11.1
調整額	△57,586	△4	△56,055	△4	1,531	—
合計	1,455,844	100	1,539,388	100	83,544	5.7
海外売上高	758,038	52	796,923	52	38,885	5.1

(3) 報告セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	26年度末 (27. 3. 31)		27年度末 (28. 3. 31)		前年度末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー・ 環境	760,467	46	843,469	49	83,002	10.9
社会基盤・海洋	231,993	14	194,306	11	△37,687	△16.2
産業システム・ 汎用機械	121,028	7	138,036	8	17,008	14.1
航空・宇宙・防衛	510,704	31	541,067	31	30,363	5.9
報告セグメント 計	1,624,192	98	1,716,878	99	92,686	5.7
その他	31,215	2	24,774	1	△6,441	△20.6
合計	1,655,407	100	1,741,652	100	86,245	5.2
海外受注残高	808,779	49	757,926	44	△50,853	△6.3